

イギリスへ渡った茶 (9)

富山八十八 (とみやま やそや)

イギリス式朝食

イギリスは産業革命によって就業構造の主体が1次産業から2次産業に移った。1851年の2次産業就業者率は42%、1次産業は1871年には15.1%にまで低下した。

1845年に穀物法が廃止され海外産穀物の輸入が自由となると、食糧は自給から価格の安い海外市場から輸入するようになり、イギリスは「世界の工場」として工業生産に特化するようになった。農業人口は数%にまで低下した。

それによって人口は農村部から都市へ集中して都市化が進み、工場制労働によって労働者は時間に縛られる生活を強いられた。

そこで「イギリス風朝食」が普及し定着するようになった。原料を海外に頼る「砂糖入り紅茶」が国産のエールよりも安くなる。

工場制労働によって労働者は自宅で就業するのではなく早朝から工場へ通勤するようになった。そうなれば時間規律を守らねばならず、そこで覚醒作用のある茶と即効性あるカロリー源としての糖分がとれる「砂糖入り紅茶」が時間がかからず最適である。

だが茶は東の果ての中国から、砂糖は西の果てのカリブ海からの輸入品であり関税がかかる。その上イギリス領カリブ海植民地産の砂糖は国際価格よりも高かった。

「朝食を無税に！」をスローガンに関税引き下げが要求された。安い朝食は安価な労働力に結びつくから、経営者にとっても望ましい。

都市労働者の朝食は砂糖入り紅茶と店買いのパンやポリッジ（オート麦からつくる粥）となった。しかし貧しい都会の住環境では台所もなく、石炭で火を起こすのも大変で、ロンドンの街路ではあらゆる食べものの屋台が並び、労働者たちは早朝からそこで紅茶つき朝食をとって仕事に出かけた。

かくてイギリスジェントルマン階級のステイ

タス・シンボルであった喫茶は、都市の厳しい生活環境のなかで時間に追われる労働者階級の生活を支えるものとなったのだ。さらに喫茶は禁酒運動としても奨励された。労働者たちは仕事を終えてエールや安いジンに酔い、ジンによるアルコール中毒者の増加が問題となっていた。宗教界では福音主義が勢力を伸ばしたこともあって禁酒運動が盛んになり、ジンより紅茶が奨励された。（加藤祐三・川北稔「世界の歴史」25『アジアと欧米世界』中央公論社）

イギリス国内での喫茶が増え、中国からの茶輸入が増えると、代金としてイギリスからの銀の流出が増えていった。産業資本家などから茶のために貴重な銀が流出することへの反対論と前時代的なイギリス東インド会社の中国貿易独占の開放を求める声が起こった。

アヘン戦争と茶

「4000年の歴史、100年の屈辱」と中国でいわれる100年は、1843年のアヘン戦争から1948年の中華人民共和国の成立までを指す。

アヘン戦争を契機にヨーロッパ列強の中国侵略が猛烈な勢いで進み、中国は表面上は独立国家ではあるがその実質は列強の植民地と変わらぬ状況で「半植民地」状態といわれた。この世界史の上で大きな意味をもつアヘン戦争がイギリスの茶輸入に起因していた。

アヘンは麻薬の代表的なものであり、現在でもアヘンから精製されるヘロインの汚染問題は世界的に深刻な問題となっている。

イギリスではベルシャ、トルコ産のアヘンの濃縮液をアヘン・チンキとして水で薄めて薬として飲んでいて。幼児の引きつけや鎮痛、あらゆる病気に効くとして薬局で販売されていたので薬局主にはアヘン中毒者が多かった。イギリスではアヘンは野放し状態だった。

中国に最初にアヘンを持ち込んだのはオラン

ダ東インド会社だった。アヘンは阿片窟と呼ばれた場所で金を払って吸った。中毒になって身体に悪影響をおよぼしたり金銭を失ったり、国としても代金として銀が流出し国内経済に重大な悪影響をおよぼすので清国では1729年に雍正ヨウセイ帝により吸飲禁止令が出された。1796年には全面輸入禁止となった。それでも密輸は絶えることなく続いた。

インドアヘン インドではベンガル州でケシの栽培とアヘンの精製が行われていた。ムガル朝が生産と輸出を管理していたが、その独占権がイギリス東インド会社に譲渡された。

初代インド総督ヘイスティングは1773年に就任するとインド財政確立のためにアヘン、塩、硝石（火薬原料になる）の3品目をイギリス東インド会社の専売にした。

インド貿易独占の廃止 綿工業の発展と輸出の増加でインドへの輸出貿易を広く開放すべきとの意見がマンチェスターの産業資本家を中心に高まった。ついに1813年に東インド会社のインド貿易独占は廃止された。

しかし中国貿易に関しては以後も20年間の独占が認められた。

この頃のイギリスはフランス革命後のナポレオン戦争が1815年のウィーン会議で終結するとインドでのフランスの脅威もなくなった。

東インド会社の貿易独占撤廃によってイギリス系私貿易会社がカルカッタに32社、ボンベイに19社が設置された。

中国貿易独占の開放 20年前のインド貿易の独占開放に次いで1833年をもってイギリス東インド会社の中国貿易独占が開放された。イギリスのアジア貿易は民間会社も参加できた。

インド産アヘンの中国への輸出には会社船よりも民間のジャーディ・マセソン商会やデント商会などが主力を占めるようになった。

アジアの三角貿易 アヘン戦争が勃発する前にイギリス＝中国＝インドの3国を結ぶ「三角貿易」のシステムが成立していた。それは商品としては茶＝アヘン＝機械製綿布の三角関係だった。

①英国＝中国。英国は中国から茶を輸入、代金として銀が中国へ。この貿易では英国は赤字。1770年代に成立。

②インド＝中国。インドアヘンが中国へ。代金

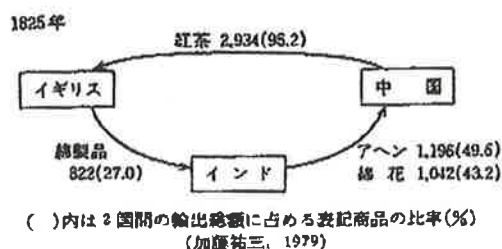
として銀がインドへ。この貿易では中国が赤字。1800年代に成立。

③英国＝インド。英の機械製綿布がインドへ。代金として銀が英国へ。この貿易ではインドが赤字。1820年代に成立。

綿布はかつてイギリスがインドからキャラコを輸入していた。インド人の工賃はイギリス労働者の1/3～1/4だったので、品質も優れ価格も安かった。1760年代にアークライトの水力紡績機が発明され、1790年代にはランカシャーの機械製綿製品がキャラコよりも安い価格でインドへ流れ込む逆転現象が生じ、繁栄をきわめたインド綿業は破壊された。イギリスの綿製品が世界へ進出してゆきインドは英国に対して原料の綿実を輸出するのみとなった。

かくして本来イギリスは中国茶輸入によって必然的に生じる貿易赤字を、インドのアヘンを加えた三国間貿易システムとすることによって貿易赤字を減じ、産業革命による綿製品その他の新興産業資本の輸出市場を確保したのだ。

19世紀アジアの三角貿易概念図 単位£1000



資料：加藤祐三『イギリスとアジア』（岩波新書108）

アヘン戦争直前の英国・中国の貿易バランス

1837年7月～1838年6月（£1000）

中国→英国		英国→中国	
茶	2390	アヘン	3376
絹	513	絹製品	1641
その他	244	金属製品	620
計	3147	計	5637

資料：加藤・川北 前掲書P.315

清朝の度重なる輸入禁止令にもかかわらず英国をはじめとする諸外国のアヘン密輸は止まらず、そこで清の道光帝は林則徐をアヘン禁輸の欽差大臣（特定の任務の最高責任者）として広

州に派遣した。林則徐は広州の外国アヘン商人がもつアヘンを没収して焼却処分にした。

英国の貿易監督官エリオットは本国へ報告を送った。3ヶ月後に報告が本国に届くと、イギリス政府は軍艦16隻を含む32隻の艦隊とインド軍を主に陸兵4000人を中国へ派遣した。1840年6月に広東に到着したイギリス艦隊は清軍と2年にわたり揚子江河口の外にある舟山列島や広東その他で戦闘を重ねて南京に迫ったので、清側は1842年にイギリス軍と「南京条約」を結んだ。その結果、

①香港の割譲。

②開港は広東1港から上海、アモイ、福州、ニンポウなど5港に。

③アヘン貿易の認可。

④イギリス領事の駐在。

⑤清側が没収したアヘンの弁償、イギリス艦隊派遣費用の弁償などが決まった。

その後、太平天国の乱で混乱していた中国で清軍のイギリス船アロー号への砲撃事件、フランス人宣教師殺害事件が発生し、イギリス・フランスは連合して1856年に広東を攻略して第2次アヘン戦争となった。

1858年の天津条約で戦争は終結するが1860年の北京条約によって、①ヨーロッパ各国公使の北京駐在、②キリスト教布教の承認、③北中国10港の開港、④イギリスに香港対岸の九竜地方の譲渡などを行った。

清国がイギリスと条約を結んだことが先例となって1844年のフランス、アメリカに続き、ベルギー、スウェーデン、ノルウェー、ロシアと列強が条約を結んだ。

アヘン貿易は自由となり、外国製品が中国市場にあふれた。

セポイ（インド傭兵）の反乱

イギリス東インド会社は1757年にフランス軍と戦ったプラッシーの戦で、総指揮官のクライブは東インド会社軍にインド人を傭兵として採用した。彼らは「セポイ」と呼ばれた。彼らは上位カーストの者で規律正しく能力的にも優れていた。

東インド会社軍はインド国内の治安維持やインドでの支配地の拡大、地代未納者への強制取り立てなどのインド国内のみならず、アフガニ

スタン戦争やビルマ戦争などの対外戦争にも出兵した。2000人から始まったインド傭兵は増強されてゆき、セポイの反乱が起る1857年には20万人に膨れあがっていた。将校はイギリス人で1000人余。

このインド兵が新型小銃の弾丸を包んだ紙に牛脂や豚脂を染み込ませているとの噂が広がりヒンズー教徒もイスラム教徒も反撥した。

1857年4月、デリー近郊のインド兵基地で兵たちが反乱し、やがて地方の有力者や民衆も参加してインド全体に波及する大反乱となった。これには溜まっていたイギリス東インド会社のインド統治に対する不満や反抗もあった。

反乱軍は9月にはデリーを占拠しムガル皇帝を擁立してムガル王朝の復活を唱えた。

イギリス政府は1000万ポンドの国債を戦費にあて、東インド会社が要求した以上の大軍を派遣して各地の反乱を鎮圧し、最終的に1859年の7月に反乱は平定された。

東インド会社の終焉 イギリス国内では反乱の責任は東インド会社にあるとの批判が出た。

1858年8月、イギリス議会で「インド統治法」が可決された。

すでにインド貿易の独占権を失っていた東インド会社は、この法によって政治的統治権も失いインドはイギリス政府が直接統治することとなった。同時に名目的に存在していたムガル帝国も消滅し、インド帝国となった。

11月にビクトリア女王がインド女王を兼任することが発表された。

かくてイギリス東インド会社は1600年大晦日のエリザベス女王の特許状交付から250年余の歴史を閉じることになった。

会社はその後も清算業務のために1874年まで存続したが、本社はイースト・インディアン・ハウスから出て、机、椅子などの備品は競売され、膨大な資料は大英博物館に寄贈された。

インド軍は「イギリスの兵舎」として大英帝国の軍事力の半分を占め、イギリス本国の戦争に参加するようになる。また有力な植民地としてインドから「本国費」の名目で本国に送金される財源はイギリス本国財政を大きく支えることとなった。